

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
21 岐阜県	202 大垣市	21202	5200005012024	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 静風会				
(8)主たる事務所の住所	岐阜県	大垣市	林町七丁目字恵比寿堂 6 1 8 番地 1		
(9)主たる事務所の電話番号	0584-81-5100	(10)主たる事務所の F A X 番号	0584-81-5120	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://ogaki-seifuen.jp		(14)法人のメールアドレス	info@ogaki-seifuen.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成25年11月20日	(16)法人の設立登記年月日	平成25年11月21日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	100,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
伊藤 公郎		R7.6.13 ~ 令和11年度定時評議員会終結後	2 無	2 無	1
弁護士					
鎌尾 貴裕		R7.6.13 ~ 令和11年度定時評議員会終結後	2 無	2 無	1
医師					
木寺 浩治		R7.6.13 ~ 令和11年度定時評議員会終結後	2 無	2 無	1
不動産鑑定所代表					
高橋 信一		R7.6.13 ~ 令和11年度定時評議員会終結後	2 無	2 無	1
大垣総合学園理事長室元相談役					
谷江 幸雄		R7.6.13 ~ 令和11年度定時評議員会終結後	2 無	2 無	1
元岐阜経済大学学長、現名誉教授					
菱田 大次郎		R7.6.13 ~ 令和11年度定時評議員会終結後	2 無	2 無	1
会社社長					
空 英明		R7.6.13 ~ 令和11年度定時評議員会終結後	2 無	2 無	1
大垣市議会議員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	150,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
中山 律子	1 理事長	令和7年6月19日	2 非常勤	令和7年6月13日	医療法人静風会 理事	2 無

藤田 孝一	R7.6.13	～	令和9年度定時評議員会終結後	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	4
	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月13日	医師	2 無
藤田 多加志	R7.6.13	～	令和9年度定時評議員会終結後	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月13日	薬剤師	2 無
田口 誉子	R7.6.13	～	令和9年度定時評議員会終結後	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月13日	元医師会事務局長	2 無
浅野 孝一	R7.6.13	～	令和9年度定時評議員会終結後	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
	3 その他理事			2 非常勤	令和7年6月13日	元病院事務長	2 無
中田 多美枝	R7.6.13	～	令和9年度定時評議員会終結後	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
	3 その他理事			1 常勤	令和7年6月13日	静風苑事務長	2 無
藤塚 智尚	R7.6.13	～	令和9年度定時評議員会終結後	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3 職員給与のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	120,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
岩井 豊太郎	岐阜県議会議員		2 無	令和7年6月13日
	R7.6.13	～ 令和9年度定時評議員会終結後	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3
宮田 直美	税理士・社労士		2 無	令和7年6月13日
	R7.6.13	～ 令和9年度定時評議員会終結後	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
		2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	39	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	6.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月13日	7	1	2		令和6年度計算関係書類等・監査報告書、財産目録等・現況報告書、役員等の報酬規程、他報告事項

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月22日	6	2	・令和6年度事業報告、計算書類等、財産目録および監査報告について ・役員改選に伴う新役員候補者の承認 ・評議員改選に伴う新評議員推薦候補者の承認 ・令和7年度定時評議員会の開催日時、場所および議案について 他
令和7年6月19日	6	2	・理事長選任
令和7年11月20日	5	1	・令和7年度事業進捗状況の報告 他
令和8年3月12日	6	2	・令和7年度第一次補正予算 ・令和8年度事業・予算計画 ・「定款施行細則」「経理規程」「賃金規程」の規程改訂について 他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

岩井 豊太郎
宮田直美

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

特になし

1 0 . 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	社会福祉法人静風会特別養護老人ホーム	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			静風苑						
	岐阜県	大垣市	林町七丁目字恵比寿堂6 1 8 番地 1			3 自己所有	3 自己所有	平成27年3月9日	80	27,935		
	ア建設費		平成27年3月2日	202,800,000	24,240,000	967,280,000	1,194,320,000	759,067.000				
	イ大規模修繕											
001	社会福祉法人静風会特別養護老人ホーム	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)			静風苑						
	岐阜県	大垣市	林町七丁目字恵比寿堂6 1 8 番地 1			3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	20	3,921		
	ア建設費		平成27年3月2日	50,700,000	6,060,000	241,820,000	298,580,000	100,319.000				
	イ大規模修繕											
001	社会福祉法人静風会特別養護老人ホーム	00000001	本部経理区分			静風苑						
	岐阜県	大垣市	林町七丁目字恵比寿堂6 1 8 番地 1			3 自己所有	3 自己所有	平成27年3月9日	0	0		
	ア建設費		平成27年3月2日	0	0	0	0	0.000				
	イ大規模修繕											

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		4/8								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		

		建設費	建設費（ア）	自己資金額（イ）	補助金額（ウ）	借入金額（エ）	建設費合計額（オ）	延べ床面積
		イ 大規模修繕	（ア）－ 1 修繕年月日 （1 回目）	（ア）－ 2 修繕年月日 （2 回目）	（ア）－ 3 修繕年月日 （3 回目）	（ア）－ 4 修繕年月日 （4 回目）	（ア）－ 5 修繕年月日 （5 回目）	（イ） 修繕費合計額（円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)
	④取組内容		
地域における公益的な取組⑨（その他）	大規模災害対策等の協力		大垣市林町七丁目北自治会
	大規模災害対策として食料備蓄等（合同訓練についてはコロナ禍以降により中止）		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
5/8			⑥の合計（円）	

⑥の合計（円）
0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告

1 有

⑧財産目録

1 有

⑨事業計画書

1 有

⑩第三者評価結果

2 無

⑪苦情処理結果

2 無

⑫監事監査結果

1 有

⑬附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

315,458,564

②施設・設備に係る公費（円）

0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1. 施設長の理事未選任について

社会福祉法人は施設の管理者を理事とすることが求められているため、令和6年5月16日に現施設長を速やかに理事に選任するよう指導したが、1年後の令和7年6月の定時評議員会においても選任がなされていない。

2. 定款施行細則の不備について

定款施行細則において、評議員及び評議員会に関する記載がないなど、不備が見られる。

3. 理事会の書面決議について

書面決議による理事会議事録において、理事会の決議があったものとみなされる日が令和6年4月1日と記載されているが、正しくは令和6年4月10日である。

4. 補正予算の適正化について

補正予算が法人の実態を反映していなかった。支出において不足が生じた場合は、中区分内の他の勘定科目からの流用や予備費を使用して補正予算を編成し、それを基に次年度の予算を編成すること。また、業務委託で作成された決算書の予算額と理事会で承認された補正予算額に相違があった。
5. 固定資産の管理体制について
令和6年度に購入した4Kテレビについて、請求書類等と現物との一致が確認できなかったため、今後は固定資産管理台帳に資産の詳細を記載し、備品ラベル等により適切に管理すること。
また、年度末には固定資産管理台帳と現物とを照合し、固定資産現在高報告書を作成すること。
6. 賃金規程の整合性について
賞与が年3回支給されていることや介護手当が支給されているなど、実際の運用が賃金規程と整合していないため、賃金規程の確認・見直しをしていただきたい。
7. 月次試算表の提出について
月次試算表を翌々月10日までに理事長に提出し、確認の上、証跡を残すこと。

②実施した改善内容

1. について
令和8年3月12日開催の理事会に於いて退任理事1名の報告をしました。
令和8年5月開催の理事会に於いて現施設長を新理事候補者として承認予定です。
令和8年6月開催予定の評議員会に於いて理事選任予定です。
2. について
令和8年3月12日開催の理事会に於いて、評議員及び評議員会等に関する記載を追加した規程改訂決議を経て令和8年4月1日から施行しました。
3. について
書面決議による理事会議事録において、理事会の決議があったとみなされる日を令和6年4月10日に訂正しました。
4. について
令和7年度最終予算において、支出に不足が生じた場合は、中区分内の他の勘定科目から流用して補正予算を編成しました。
令和6年度の決算書の予算額を理事会で承認された補正予算額に修正しました。
また、令和7年度決算書の予算額が理事会で承認された補正予算額であることを確認しました。
5. について
令和7年度末には固定資産管理台帳と現物とを照合し、固定資産現在高報告書を作成しました。
適切な固定資産の管理体制を構築するためのルールを策定中です。
6. について
令和8年3月12日開催の理事会に於いて規程改訂決議を経て令和8年4月1日から施行しました。
7. について
月次試算表を翌々月10日までに理事長に提出することを励行し、確認の上、証跡を残すこととしました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	無
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称